

# 平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 15 - 040

局・課名／ 産業振興局・ものづくり支援課

(単位 千円)

事業名	堺市産業振興センター事業			平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額												
関連事業	事業費			218,131	234,234	261,116												
	事業期間			H ~ H	全体事業費													
事業目的	<p>堺市及び南大阪地域の中小企業の振興を図ることを目的に設立された堺市産業振興センターへ補助金を支出することにより、効果的な中小企業支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度なものづくりと新たな成長産業を核にした産業集積</li> <li>・交流・連携を活用した切磋琢磨する个性的企業の集積</li> <li>・新たな事業が生み出される活気に満ちた産業活動の展開をめざす。</li> </ul>			<p style="background-color: yellow;">今年度要求のポイント</p> <p>&lt;① 中小企業の経営基盤強化&gt;                      ◎低炭素の都市づくりに資する先端技術企業への支援:環境・低炭素化技術企業認定(新規)、マテリアルフローコスト会計、環境技術企業のビジネスマッチング ◎他都市支援機関との広域連携によるコーディネート機能の強化(中小、大手、産学連携)                      &lt;②伝統産業や地場産業の販路拡大&gt;                      ◎首都圏での伝統製品の魅力発信と需要開拓(新規) ◎海外での伝統製品等の販路開拓(拡充)                      &lt;③ 公益法人制度改革への対応(継続)&gt;</p>														
事業内容				<p style="background-color: yellow;">主要要求内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">22年度予算</th> <th style="width: 10%;">23年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的中小企業支援拠点整備事業補助金</td> <td style="text-align: center;">232,492</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">} 261,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特許情報コーナー運営委託料</td> <td style="text-align: center;">1,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">234,234</td> <td style="text-align: center;">261,116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等	総合的中小企業支援拠点整備事業補助金	232,492	} 261,116		特許情報コーナー運営委託料	1,742		合計
項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等															
総合的中小企業支援拠点整備事業補助金	232,492	} 261,116																
特許情報コーナー運営委託料	1,742																	
合計	234,234	261,116																
スケジュール (経過及び今後展開)				その他 特記事項														
【経過(～22年度)】		【23年度】		【今後(～24年度)】														
平成18年に財団法人堺市中小企業振興会と財団法人南大阪地域地場産業振興センターの2つの財団を整理・統合し、総合的な中小企業支援を実施している。		公益法人制度改革への対応を図る。		厳しい経済状況の中で、総合的な中小企業の支援拠点として、より一層効率的・効果的に実施できるよう、経営支援体制の強化、事業PRの強化、企業間連携の活性化、伝統産業の需要開拓支援に取り組む。														